


















カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																								
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・廃棄物の削減に向けてペーパーレス化を実施している。											○	○		○						
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	・省エネ計画を立て、省エネの策定と項目の実施。							○						○							
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	・自動車の走行距離の削減をすることで温室効果ガスの削減に取り組んでいる。							○					○	○							
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	・【非該当】有害化学物質を取り扱っていないため			○			○						○	○							
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	・環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて、事業全体における生物多様性への依存と影響を考え、大きな負の影響を削減する。							○												○	
16	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境							○														
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境				○			○	○					○	○	○	○					
18	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境													○								
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境								○						○							
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境													○	○	○	○					
21	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境							○						○	○	○	○					
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範整備と社内浸透																				○
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・不正競争行為を含む行動規範の整備と研修の実施																				○
24	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	・【非該当】特許技術を保有していない為。										○	○									
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	・個人情報に対する基本方針を定めて公表するとともに体制を整備している。																				○
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会																					○
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害(低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等)の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)のための取組を要請している	応用	社会							○			○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	・商品・サービスの提案時、想定されるリスクを資料や、ハザードマップを使い、お客様へ間違いないよう提案し約款の送付をしている。			○										○							

